

統計調査ニュース

平成 25 年 (2013) 12 月

No.325



新しい基本計画が目指すもの

統計委員会委員長 樋口 美雄

平成19年に統計法が改正され、公的統計の整備に関する目標や具体的取組を政府全体で共有し、総合的かつ計画的に推進するために「公的統計の整備に関する基本的な計画」(基本計画)が設けられました。これにより政府全体としての体系的整備の方向性や具体的な工程表が明確になりました。

基本計画は21年4月から適用されていますが、5年目を迎えたことから、26年4月から始まる新たな基本計画の案が、25年10月に総務大臣から統計委員会に諮問されました。この案は、統計委員会が25年5月から現行基本計画のフォローアップの一環で審議し、10月に総務大臣への意見として手交した新基本計画に関する「基本的な考え方」を踏まえて作成されています。新基本計画については、現在統計委員会で審議しており、26年1月末に答申し、その後、3月に総務省が閣議決定する予定です。

新基本計画に関する「基本的考え方」や諮問では、以下の5つの視点に重点を置いた各種施策を政府が一体となって推進することとしています。

まず、「1 統計相互の整合性

の確保・向上」として、経済構造統計とそれに関連した大規模統計に関する新たな枠組みの構築、雇用・労働関連の用語や定義等の整理による統計相互の比較可能性の向上、事業所母集団データベースの共通事業所コードを活用した統計の作成などを図るとしています。

また、「2 国際比較可能性の確保・向上」として、国民経済計算の国際基準である2008 SNAへの対応のほか、各種統計における国際基準、ガイドライン等の検討に寄与するとともに、その検討動向を踏まえた統計の作成と提供に努めるとしています。

さらに、「3 経済・社会の環境変化への的確な対応」として、経済・金融統計の公表基準への準拠、環境統計、ジェンダー統計、統計を地域別・年齢別に表すことの充実などを図るとしています。

加えて、「4 正確かつ効率的な統計作成の推進」として、行政記録情報の活用、オンライン調査の推進、事業所母集団データベースの活用などにより、統計の精度を確保しつつ、効率的に統計を作成・提供するとしています。

最後に、「5 統計データの透

明化・オープン化の推進」として、統計作成過程における透明性の向上のほか、オーダーメイド集計の利用条件の緩和の検討、インターネット上の政府統計の総合窓口の充実などを推進することとしています。

「基本的考え方」や諮問にはこれらの視点を踏まえた具体的取組も書かれています。それらは経済、人口、社会、労働などの分野ごとの統計に関するものだけでなく、それらを支える共通の取組に関するものも含まれます。例えば、東日本大震災での経験を踏まえ、大規模災害発生時の対応に関する課題を抽出し、対応指針を取りまとめるとともに、日頃から統計調査関係者の自覚・判断力を養う方策についても検討し、順次取組を進めるとしています。

統計調査は、回答者、統計調査員を含む作成者、関係者等の御尽力をもって初めて成り立つものです。また、統計調査の質を高めるには利用者からの視点が欠かせません。どうか皆様にも、新基本計画の目標を共有していただき、それぞれの取組に向け御支援と御協力をお願いする次第です。

目次

| | |
|-----------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 新しい基本計画が目指すもの..... 1 | 平成26年経済センサス-基礎調査⑤ 広報の実施について..... 5 |
| 第63回全国統計大会を開催しました！..... 2 | 経済センサスと経営指標を用いた産業間比較..... 6 |
| 国連アジア太平洋統計研修所 第1回「MDGs指標に係る統計の作成能力の向上」コースの実地研修について..... 4 | 政令指定都市発とうけい通信⑭..... 7 |

第 63 回全国統計大会を開催しました！

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の関連行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩発展と統計思想の普及啓発に資することを目的に開催しています。

63回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、平成25年11月13日(水)、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて開催し、全国から集まった統計関係者等、約600名が参加しました。

<開会>

開会に当たって、まず、主催者として、総務省の松本文明総務大臣政務官、公益財団法人統計情報研究開発センターの小玉正任会長から挨拶を頂きました。



主催者挨拶をする松本文明総務大臣政務官

<各種表彰>

挨拶の後、統計に対し功績のあった方々などに対する表彰式が行われ、それぞれの受賞者に対して、会場からは大きなお祝いの拍手が送られました。

○「統計調査功績者」各省大臣表彰

まず、各種統計調査に関し、顕著な功績のあった方々に対する各省大臣表彰が行われ、総務大臣表彰代表受賞者に対し、松本文明総務大臣政務官から表彰状が授与されたほか、厚生労働大臣表彰、農林水産大臣表彰、経済産業大臣表彰及び国土交通大臣表彰の代表受賞者に対し、各省統計主管部長等からそれぞれ表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者

○第61回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰

各省大臣表彰に続き、統計知識の普及と統計の表現技術の研さんに資することを目的に実施されている統計グラフ全国コンクール入賞者に対する表彰が行われました。

まず、松本文明総務大臣政務官から、岐阜県大垣市立星和中学校の山田圭悟さんに総務大臣特別賞が授与されました。

続いて、茨城県五霞町立五霞東小学校の青柳大貴さん、岡野泉希さん、折原希歩さん、鈴木苺さん及び園田美波さんに対し文部科学大臣奨励賞が、また、岐阜県岐阜市立合渡小学校の前島稚祥輝さん及び岐阜県岐阜市立長良西小学校の武井優馬さんに対し、公益財団法人統計情報研究開発センター会長表彰が、それぞれ行われました。

そして、今年度の日本統計学会会長賞には、岐阜県私立愛知淑徳高等学校の渡部真実さんが、日本品質管理学会賞には栃木県宇都宮市立一条中学校の坂本真愛さんが受賞し、日本統計学会の国友直人会長等から表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者の方々

○平成25年度「統計の日」標語入選者表彰

続いて、10月18日の「統計の日」を周知するため募集された「統計の日」標語の特選受賞者に対する表彰が行われ、各府省統計主管部局長等会議を代表して総務省の平山眞政策統括官から、愛媛県松前町立松前中学校の能勢真琴さんに表彰状が授与されました。



表彰状を授与される受賞者

○大内賞授与

続いて、戦後の統計再建に尽力した、故・大内兵衛博士の業績を記念して設けられた大内賞の授与が行われ、樋口美雄大内賞委員会委員長から、伏見宗一氏(東京都)、神馬チエ氏(秋田県)、鈴木登美子氏(福島県)及び眞玉小夜子氏(島根県)の各受賞者に対し、表彰状が授与されました。

<受賞者謝辞>

各種表彰の後、受賞者代表として、大内賞受賞者の伏見宗一氏から、謝辞が述べられ、会場からは大きな拍手が送られました。

<統計におけるオープンデータの高度化の紹介>

表彰式に引き続き、(独)統計センターの赤谷俊彦氏から、(独)統計センターが試行運用している「次世代統計利用システム 統計GIS機能」等を用いて、統計におけるオープンデータの高度化について紹介していただきました。

<第34回統計シンポジウム>

続いて、「調査拒否に対し今後どのように向き合っていくべきか」をテーマとして、第34回統計シンポジウムが開催されました。

統計シンポジウムは基調報告とパネルディスカッションの2部構成で行われました。

○基調報告

基調報告は、名古屋市総務局企画部統計課主査 川口輝佳氏により、「調査拒否に対し今後どのように向き合っていくべきか」をテーマとして、調査拒否の事例に基づき、現場の実態について報告がありました。

○パネルディスカッション

パネルディスカッションは、情報セキュリティ大学院大学教授の廣松毅氏を座長に、(株)日経リサーチ取締役常務の鈴木督久氏、エルティ総合法律事務所所長の藤谷護人氏、慶應義塾大学大学院教授の渡辺美智子氏、基調報告を行った川口輝佳氏及び総務省政策統括官室の中村英昭氏により、「調査拒否に対し今後どのように向き合っていくべきか」をテーマに、調査協力が得られなかった事例における、拒否する側と調査する側双方の主張を踏まえ、調査拒否に対する今後の対応をどうすべきかについて議論が行われ、活発な意見交換が行われました。



シンポジウムの様子

<統計グラフ全国コンクール入選作品の展示>

また、会場である国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール入口では、統計グラフ全国コンクール入選作品を展示し、出席者に御覧いただくとともに、多くの受賞者が御自身の作品の前で記念撮影をしていかれました。



コンクール入選作品を参観する方々

国連アジア太平洋統計研修所

第1回「MDGs 指標に係る統計の作成能力の向上」コースの実地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関で、千葉県千葉市幕張にあります。同研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することだけでなく、各国の統計に関する研修能力を向上させることも目的としています。

1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万3,200人を養成してきました。

今年度、日本国内では、「MDGs 指標に係る統計の作成能力の向上」コースなどの研修コースを実施しています。

第1回「MDGs 指標に係る統計の作成能力の向上」コースの実地研修の実施

このコースは、アジア太平洋地域等の開発途上国におけるミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況のモニタリングと評価に不可欠なタイムリーかつ精度の高い公的統計の整備・充実を図る見地から、これら諸国の政府統計職員に対して、統計調査の設計・分析・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計（経済、人口、社会、農業、環境、人間開発及びミレニアム開発目標指標）の作成・解釈の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。今年度は、アフガニスタン、イラン、マーシャル、ミャンマー、ネパール、タイ、東ティモール、トンガ、ベトナムの9か国から13名の研修生が参加しています。

本研修コースの一環として、滋賀県、奈良県の協力を得て、平成25年10月23日（水）～25日（金）の3日間にわたり、地方公共団体における統計業務や家計調査業務、企業等における統計の利用状況等を視察しました。

◆ 滋賀県 実地研修日程 ◆

10月23日（水）

総合政策部長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計課執務室及び統計資料室視察



【滋賀県総合政策部長表敬訪問】

10月24日（木）

家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



【調査区見学】

10月25日（金）

事業所訪問等



【事業所訪問】

◆ 奈良県 実地研修日程 ◆

10月23日（水）

知事公室長表敬、県勢概要、業務概要、家計調査の概要説明、統計課執務室及び統計資料室視察



【県勢概要等説明】

10月24日（木）

家計調査世帯訪問、質疑応答、意見交換会



【家計調査世帯訪問】

10月25日（金）

事業所訪問等



【事業所訪問】

平成26年経済センサス - 基礎調査⑤ 広報の実施について

平成26年経済センサス - 基礎調査は、経済産業省所管の商業統計調査と一体的に実施します。広報の実施に当たっては、全ての事業所及び企業の理解を得るため、テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどを通じた広報活動を行います。なお、今年度は、調査実施時期に使用する広報素材の作成を中心としつつ、各種団体等への協力依頼の実施時期に合わせて、以下の広報活動の実施を予定しています。また、平成26年度にも広報を実施します。その内容はマスメディアによる露出を中心とした広報展開を予定しており、現在、詳細について検討中です。

総務省統計局・経済産業省が平成25年度に実施する広報活動

| 広報媒体 | | 掲載紙・掲載サイト等 | 実施予定時期 |
|---------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 新聞 | 対談記事広告 (全10段) 記事下広告 (全5段) | 日本経済新聞 対談者：須江雅彦総務省統計局長 牧内勝哉経済産業省調査統計審議官 草野満代氏（フリーアナウンサー） | 平成26年2月 |
| | 記事下広告 (半5段) | 朝日新聞 読売新聞 | |
| インターネット | キャンペーンサイト | キャンペーンサイトに掲載するコンテンツ（有識者等による応援メッセージ）を日経ビジネスオンラインにおいても掲載 | 平成26年1月7日～（桐谷美玲さんについては、平成26年8月まで掲載） |
| | 動画広告 | CM素材を利用したYouTube TrueView 動画広告 | 平成26年2月～3月 |
| | インターネット広告 | Google ディスプレイネットワーク（GDN）を活用したバナー配信 | 平成26年1月～3月 |
| | Web ニュース | 共同通信 PR ワイヤー | 平成26年1月～3月（1回） |
| SNS | Facebook | 地方公共団体における広報の活動事例などを紹介 | 平成26年1月～8月予定 |

広報キャッチコピー

「あなたの回答が、日本経済の力になる！」

今回の調査のキャッチコピーは、「あなたの回答が、日本経済の力になる！」としました。調査対象の事業所及び企業からの回答により、日本経済の今を知ることができ、未来につながることをアピールします。

広報タレントに、桐谷美玲さんを起用

平成26年経済センサス - 基礎調査の実施は、我が国における全ての事業所・企業を調査対象として、全ての産業分野の基本的構造を明らかにすることから、調査の意義、重要性をより実感してもらえるように、その実施を「ニュース性のあるもの」と捉え、ニュースキャスター

としても活躍している女優の桐谷美玲さんを広報タレントに起用します。桐谷さんは、平成26年のNHK大河ドラマ「黒田官兵衛」の出演も決まっております。ますます注目度が集まっていることから、幅広い年齢層へアピールできることも期待できます。

各種団体及び支所等を有する企業への協力依頼

各種団体及び多数の支所等を有する企業に対して、訪問又は郵送により、調査の実施について説明して理解を求めるとともに、各種団体に対しては、当該団体が発行する機関誌（紙）を利用して、傘下会員の事業所・企業に調査実施の周知と協力の呼び掛けを行い、併せてポスター掲載やホームページへのバナー掲載等の依頼を行うこととしています。

経済センサスと経営指標を用いた産業間比較

－平成 24 年経済センサス - 活動調査の分析事例の紹介－

平成 24 年経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野の経理事項を同一時点で網羅的に把握する全数調査として初めて実施した統計調査であり、その集計結果からは産業分類別の売上（収入）金額、費用総額、給与総額、付加価値額などが分かります。以下では、これらの集計結果を用いた分析事例を紹介します。

1 はじめに

平成 24 年経済センサス - 活動調査では、全産業共通の調査項目として、平成 23 年 1 年間の売上高（「売上（収入）金額」又は「経常収益」、以下同じ。）等の経理事項を調査しました。そこで、これらの集計結果から一般的な経営分析に使われている経営関連指標を算出し、主な産業分類間の比較を行いました。

2 収益性の分析

企業の収益については、売上高から費用総額（売上原価と販売費及び一般管理費の合計）を差し引いたものが「営業利益」になります。また、営業利益の売上高に対する比率が、企業の収益性をみる指標として用いられます。

「(売上高 - 費用総額) / 売上高」で計算した「売上高営業利益率」は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も大きくなっています。

3 生産性の分析

企業の生産性をみる指標としては、付加価値額を従業員数で割った「従業員 1 人当たりの付加価値額」があります。これは「付加価値労働生産性」、あるいは単に「労働生産性」とも呼ばれ、従業員 1 人が生み出す新たな価値であるといえます。

また、「従業員 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）」は「従業員 1 人当たり売上高」と「売上高付加価値額率」（これを「付加価値率」といいます。）に分解できます。

「従業員 1 人当たり売上高」については、この指標が大きいほど少ない人手で多くを稼いでいるといえます。「売上高付加価値額率（付加価値率）」については、この指標が大きいほど人件費以外のコストが小さいといえます。

「従業員 1 人当たり付加価値額（労働生産性）」は「情報通信業」、「従業員 1 人当たり売上高」は「卸売業」、「売上高付加価値額率（付加価値率）」は「社会福祉・介護事業」がそれぞれ最も大きくなっています。

4 人件費の分析

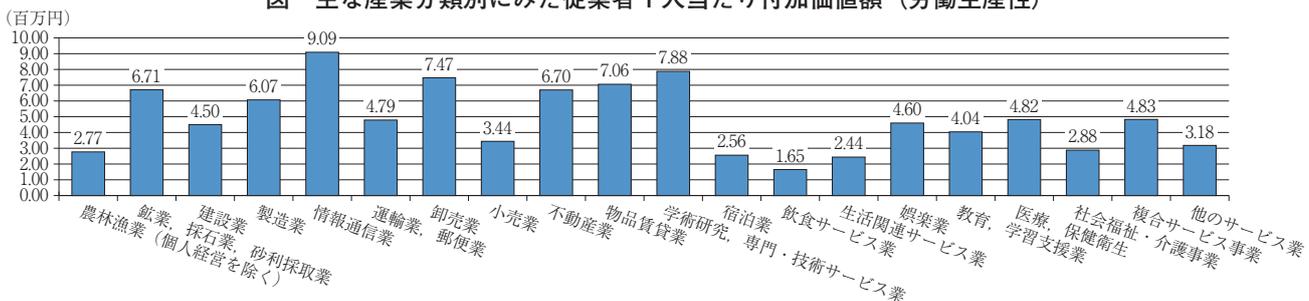
生み出された付加価値額の人的資源への分配額が人件費であるといえます。「従業員 1 人当たり給与総額」は「従業員 1 人当たり付加価値額（労働生産性）」と「付加価値額給与総額率」に分解できます。後者は「労働分配率」に対応するものといえます。

「従業員 1 人当たり給与総額」は「情報通信業」、「付加価値額給与総額率（労働分配率）」は「教育、学習支援業」がそれぞれ最も大きくなっています。

表 主な産業分類別にみた経営関連指標

| | 農林漁業（個人経営を除く） | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業 | 小売業 | 不動産業 | 物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 宿泊業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業 | 娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、保健衛生 | 社会福祉・介護事業 | 複合サービス事業 | 他のサービス業 |
|-----------------------------|---------------|--------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|---------|-----------|-------|----------|---------|-----------|----------|---------|
| 売上高営業利益率 (%) | 5.3 | 6.4 | 4.0 | 4.4 | 8.6 | 5.1 | 2.8 | 6.4 | 12.5 | 6.6 | 15.2 | 5.9 | 11.5 | 9.2 | 4.7 | 5.7 | 10.4 | 8.4 | 8.9 | 7.4 |
| 従業員 1 人当たり付加価値額（労働生産性）(百万円) | 2.77 | 6.71 | 4.50 | 6.07 | 9.09 | 4.79 | 7.47 | 3.44 | 6.70 | 7.06 | 7.88 | 2.56 | 1.65 | 2.44 | 4.60 | 4.04 | 4.82 | 2.88 | 4.83 | 3.18 |
| 従業員 1 人当たり売上高 (百万円) | 12.18 | 34.15 | 24.09 | 36.87 | 33.59 | 18.41 | 94.58 | 19.40 | 24.87 | 44.82 | 21.30 | 8.33 | 4.27 | 8.30 | 38.55 | 8.47 | 9.21 | 4.56 | 15.32 | 8.26 |
| 売上高付加価値額率（付加価値率） (%) | 22.8 | 19.6 | 18.7 | 16.5 | 27.1 | 26.0 | 7.9 | 17.7 | 26.9 | 15.8 | 37.0 | 30.8 | 38.7 | 29.4 | 11.9 | 47.7 | 52.4 | 63.2 | 31.5 | 38.5 |
| 従業員 1 人当たり給与総額 (百万円) | 2.03 | 4.11 | 3.41 | 4.27 | 5.90 | 3.63 | 4.63 | 2.10 | 2.90 | 3.86 | 4.47 | 1.90 | 1.13 | 1.59 | 2.60 | 3.52 | 3.79 | 2.47 | 3.34 | 2.50 |
| 付加価値額給与総額率（労働分配率） (%) | 73.1 | 61.3 | 75.7 | 70.3 | 64.9 | 75.8 | 62.0 | 60.9 | 43.3 | 54.7 | 56.7 | 74.3 | 68.2 | 65.4 | 56.5 | 87.2 | 78.5 | 85.8 | 69.2 | 78.7 |

図 主な産業分類別にみた従業員 1 人当たり付加価値額（労働生産性）



上記については、用語の解説等を含む「統計トピックス No.73」を御参照ください。

URL: <http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi730.htm>

政令指定都市発とうけい通信^⑭

「フルーツ王国おかやま」 岡山市

岡山市総務局文書管理公開課

岡山市は、平成21年4月1日、念願の政令指定都市へと移行しました。全国では18番目、中四国地方では広島市に次ぐ2番目の政令指定都市です。推計人口は71万3,212人(平成25年9月1日現在)で、人口規模においても全国で19番目の大都市となり、中四国をつなぐ拠点都市として、岡山の持つ特性をいかした都市づくりを進めています。

○「フルーツ王国おかやま」



岡山市は瀬戸内の温暖な気候と豊富な水資源、豊かな土地に恵まれており、農業が大変盛んな都市といえます。2010年世界農林業センサスの調査結果では、総農家数が12,691戸で全国4位、農業就業人口が11,410人で全国7位と、大変多くの人が農業に従事していることが分かるかと思えます。

その中でも特に岡山は果物の生産が盛んで、ぶどう(岡山県全体で全国4位)や桃(岡山県全体で全国5位)については全国でも有数の収穫量を誇ります。

更にぶどうで言えば、『マスカット・オブ・アレキサンドリア』と『ピオーネ』の品種について岡山県全体で全国トップであり、岡山市はその県内でもそれぞれ1位、2位のシェアを占めている有名な特産品です。

桃についても、『清水白桃』が同様に岡山県全体で全国トップ、県内でのシェアも岡山市が1位となっています。

まさに岡山市は「フルーツ王国」といえるのではないかと思います。

現在、岡山市ではその果物をたっぷり使った新しく独創的なフルーツパフェが食べられるお店がいっぱい、で、「フルーツパフェの街おかやま」を合言葉に多くの店舗がノボリやポスターを掲示し、PRを行っています。

岡山市ならではの繊細かつ多彩なあじわいを是非堪能していただければと思いますので、岡山市へお立ち寄り際にはこうした岡山市のフルーツを存分に味わっていただければと思います。



※「フルーツパフェの街おかやま」参加店は、岡山市ホームページから確認できます。

岡山市地図情報(観光施設情報)

http://www.city.okayama.jp/okayama/okayama_00017.html

○参考資料

岡山県「岡山県毎月流動人口調査」

農林水産省「2010年世界農林業センサス」

農林水産省・岡山県

「平成24年産果樹生産出荷統計」

「平成22年産特産果樹生産動態等調査」

最近の数字

| | | 人口 | | 労働・賃金 | | | 産 業 | | 家 計 (二人以上の世帯) | | 物 価 | |
|-----------|--------|------------------|------|----------------|---------------------|----------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|-------|--|
| | | 総人口 (推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率 (季調済) | 現金給与総額 (規模30人以上) | 鉱工業 生産指数 (季調済) | サービス産業 の月間売上高 | 1世帯当たり 消費支出 | 1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 | | |
| | | 千人(Pは万人) | 万人 | % | 円 | H22 = 100 | 兆円 | 円 | 円 | 全 国 | 東京都区部 | |
| 実 数 | H25. 6 | 127,325 | 6333 | 3.9 | 531,109 | 94.7 | 28.3 | 269,418 | 591,825 | 99.8 | 98.9 | |
| | 7 | P12735 | 6311 | 3.8 | 407,341 | 97.9 | P28.8 | 286,098 | 454,329 | 100.0 | 99.0 | |
| | 8 | P12731 | 6310 | 4.1 | 297,656 | 97.0 | P28.5 | 284,646 | 388,907 | 100.3 | 99.3 | |
| | 9 | P12727 | 6359 | 4.0 | 294,452 | 98.3 | P29.3 | 280,692 | 349,578 | 100.6 | 99.5 | |
| | 10 | P12730 | 6366 | 4.0 | P298,019 | P98.8 | ... | 290,676 | 401,139 | 100.7 | 99.6 | |
| | 11 | P12729 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | P99.6 | |
| 前年 同月比 | H25. 6 | — | 0.5 | * -0.2 | 1.5 | * -3.1 | 0.3 | -0.4 | 1.4 | 0.2 | 0.0 | |
| | 7 | — | 0.5 | * -0.1 | -0.4 | * 3.4 | P0.4 | 0.1 | 0.4 | 0.7 | 0.4 | |
| | 8 | — | 0.5 | * 0.3 | -0.5 | * -0.9 | P0.6 | -1.6 | -1.4 | 0.9 | 0.5 | |
| | 9 | — | 0.8 | * -0.1 | 0.1 | * 1.3 | P0.1 | 3.7 | -0.4 | 1.1 | 0.5 | |
| | 10 | — | 0.7 | * 0.0 | P0.6 | * P0.5 | — | 0.9 | -1.4 | 1.1 | 0.6 | |

注) P: 速報値 * : 対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程 (2013年12月~2014年1月)

《会議及び研修関係》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|-------|----------------------------------------|-------|---------------------------------------|
| 12月2日 | 統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程<基礎>(12月)開講(~20日) | 1月10日 | 統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程<基礎>(1月)開講(~31日) |
| 9日 | 統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(12月)開講(~13日) | 14日 | 統計研修 特別講座「一般職員課程」(1月)開講(~17日) |
| 13日 | 第71回統計委員会 | 27日 | 統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(1月)開講(~31日) |
| | | 31日 | 第72回統計委員会 |

《調査結果の公表関係》

| 時 期 | 概 要 | 時 期 | 概 要 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------|
| 12月3日 | 統計トピックス 経済センサスでみる12大都市の産業特性と主要産業-平成24年経済センサス-活動調査の分析事例②〔地域分析〕-公表 | 31日 | 消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)12月分及び平成25年(2013年)平均,東京都区部:平成26年(2014年)1月分(中旬速報値))公表 |
| 6日 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年10月分速報)公表 | 〃 | 家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)12月分速報)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年11月分公表 | 〃 | 家計調査(貯蓄・負債編:平成25年(2013年)7~9月期)公表 |
| 13日 | 家計調査(家計消費指数:平成25年10月分)公表 | 〃 | 小売物価統計調査(全国:平成25年12月分(東京都区部:平成26年1月分))公表 |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年10月分確報)公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成25年11月分速報)公表 |
| 18日 | 平成25年科学技術研究調査公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成25年8月分確報)公表 |
| 20日 | 人口推計(平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値)公表 | 1月中 | サービス産業動向調査(拡大調査)(平成24年分速報)公表 |
| 26日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成25年11月分)公表 | | |
| 27日 | 労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)11月分(速報)公表 | | |
| 〃 | 消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)11月分,東京都区部:平成25年(2013年)12月分(中旬速報値)及び平成25年(2013年)平均(速報値))公表 | | |
| 〃 | 家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)11月分速報)公表 | | |
| 〃 | 小売物価統計調査(全国:平成25年11月分(東京都区部:平成25年12月分))公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(平成25年10月分速報)公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(平成25年7月分確報)公表 | | |
| 31日 | 統計トピックス 「午(うま)年生まれ」と「新成人」の人口 -平成26年 新年にちなんで- 公表 | | |
| 1月10日 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年11月分速報)公表 | | |
| 〃 | 小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年12月分公表 | | |
| 17日 | 家計調査(家計消費指数:平成25年11月分)公表 | | |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年11月分確報)公表 | | |
| 20日 | 人口推計(平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値)公表 | | |
| 30日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成25年12月分)公表 | | |
| 〃 | 住民基本台帳人口移動報告(平成25年結果(基本集計))公表 | | |
| 31日 | 労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)12月分,平成25年10~12月期平均及び平成25年平均(速報)公表 | | |

《お知らせ》
 統計リテラシー向上のための取組として、統計局HPに「あなたの統計理解度チェック」を掲載しました。是非お試しください。
 => <http://www.stat.go.jp/quiz/index.htm>

《お知らせ》
 統計局の公式Facebookを開設しました。これからは、Facebookでも統計局に関する記事を周知していきます。統計局公式アカウントはこちら
 => <https://www.facebook.com/stat.japan>

《お詫びと訂正》
 統計調査ニュース11月号におきまして、記載に誤りがありました。以下のとおり、訂正させていただきます。ご迷惑をお詫び申し上げます。
 (訂正箇所) P10「平成25年秋の叙勲」○瑞宝単光章 (誤) 井出 英雄 → (正) 井手 英雄

編集発行  総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail r-teikyuu@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。

この記事を引用する場合には、上記にあらかじめ連絡ください。